

国際バカロレア初等教育プログラム・音楽における日本での小学校中学年を対象とした実践事例の研究
—「概念」の理解に重点を置いた指導方法に着目して—

A Case Study of Music Classes for Middle Grades Elementary School Students in Japan Based on International
Baccalaureate Primary Years Programme: Focusing on the Teaching Methods of Understanding Concepts

稲生涼子 INO Ryoko

現在、様々な国において、各国で定義されたコンピテンシー（日本では、いわゆる資質・能力が該当）の育成を目的とするカリキュラムへの転換が図られている状況にある。こうした転換は、日本のカリキュラムにも見られる。例えば、現行の学習指導要領は、日本においても子供たちがグローバル化等、目まぐるしく予測不可能な形で変容する社会に対応できるように、育成すべき資質・能力が三つの柱「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」へと整理されている。さらに、これらの資質・能力を育むために「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業を改善していくことが求められるようになっている。

一方、日本では資質・能力の育成を目的とするカリキュラムの導入は、学習指導要領に委ねるのみではない。海外の教育プログラムをそのまま導入する例も存在する。その一例が国際バカロレア（International Baccalaureate, 以下 IB と略記）である。IB とは、スイスのジュネーヴに本部を置く国際バカロレア機構（International Baccalaureate Organization, 以下 IBO と略記）が提供する教育プログラムのことである。IBO は、1968 年にスイスのジュネーヴに発足した非営利教育財団であり、世界のもつ複雑性を理解し、未来のために責任ある行動を取れるような教育の提供が目標とされている。

IBO が提供するプログラムの種類には、3 歳から 12 歳までを対象とした初等教育プログラム（Primary Years Programme, 以下「PYP」と略記）、11 歳から 16 歳までを対象とした中等教育プログラム（Middle Years Programme, 以下「MYP」と略記）、16 歳から 19 歳までを対象としたディプロマ・プログラム（Diploma Programme, 以下「DP」と略記）、16 歳から 19 歳までを対象としたキャリア関連プログラム（Career-related Programme）がある。近年では特に、アメリカやイギリス、中国等の国々が公教育への IB 導入を進めている。このような国の中には、IB を導入することで一気にグローバル化へ対応できる人材育成を可能にするカリキュラムへ近づくことをねらいとしている場合もある。

こうした IB 推進の潮流は、日本においても同様である。政府は、2013 年に IBO より認定を受けた学校等（以下、「IB 認定校」と表記）を PYP, MYP, DP 中心に 200 校まで増加させるという目標を設定した。この政策は、グローバル化へに対応できる人材育成の観点から決定したものである。日本における IB 認定校には、純粹に IB のみで指導が行われるインターナショナルスクール等を含む各種学校と、学校教育法第一条で規定されている学校（以下、「一条校」と表記）がある。そのうち一条校が IB 認定校になるためには、学習指導要領が定める各教科等の目標や内容、IB の目標や内容を比較し、両方を両立させて実施することが求められている。

この政策の背景にある、日本における IB への期待については、例えば、2017 年に開催された「国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議」の中間とりまとめにおいて、「全人教育を通じて、主体性を持ちバランス感覚に優れた、国際社会で貢献できる人材の育成を目的としている。このように IB によって育成される人材は、地域の活性化や我が国の産業競争力強化にとっても重要なものとなると考えられる」と言及されている。この IB への期待は、学習指導要領と同様に 21 世紀の知識基盤社会に対応できる人材育成を重視していることによるものである。そして、IB の基本的な教育方針に立ち返ると、IB では、中でも「概念」の理解に重点を置いた指導が IBO より推奨されている。つまり、IB のように「概念」の理解に重点を置いた指導は、21 世紀の知識基盤社会に対応できる人材育成の実現のためのアプローチの一つであると解釈され、日本においても重視される人材育成を、より着実に実現するための重要な考え方になると期待される。

さて、本研究は、こうした背景のもと IB 教育の出発点となる PYP の中でも小学校中学年を対象とする「音楽」の単元が PYP の指導理念に照らしてどのように実践されているかに着目したものである。現状 PYP において、IBO から認定を受けた一条校の小学校ができたのは 2018 年であり、2023 年 3 月 31 日時点においても 9 校と未だ数少ない状況にある。この事実から一条校における PYP の導入は、まだ進んでいないことが想起される。そしてその傾向は、教科・科目に応じて顕著に表れている。中でも「音楽」は、一条校における PYP の導入が進んでいない最たる例である。実際、一条校の PYP の認定を受けた学校（以下、「PYP 認定校」と表記）で勤務する音楽教師にインタビューを行ったところ、PYP・音楽の実践の蓄積がないため、PYP に基づく指導の蓄積を持つインターナショナルスクールの実践が有益な事例になるものとして期待していた。その一方、先行研究を調査しても一条校に限らず、PYP・音楽の実践事例の報告自体が極めて少なく、中でも、IBO が推奨するような「概念」の理解に重点を置いた指導理念に照らして、実践事例を分析した研究は、管見の限り見当たらなかった。

そこで、現状蓄積が乏しい、PYP・音楽の授業実践に関する知見を積み上げることに貢献するため、本研究では、PYPに基づく指導の蓄積がある、日本のインターナショナルスクールを対象にして、「概念」の観点からPYP・音楽の実践事例の分析を通して、その指導方法を明らかにすることを目的とする。

さて、上述の背景・目的に基づいて行った本研究をまとめるにあたり、本論文の構成は、次の通りである。第一部（第1章から第3章）・第二部（第4章から第6章）を中心に、序章と終章を加えて構成している。第一部では、PYP・音楽の授業観察・分析を行う視座となる、PYP・音楽における実践の蓄積の現状と課題について詳らかにしている。そして、本研究の主たる成果に該当する第二部は、第一部で詳らかにした課題を解決するために、授業観察により収集したPYP・音楽の単元に関する複数の実践事例に基づき、「概念」に焦点を当てて指導方法を明らかにするものである。

以下、章ごとの概要を述べる。まず、第1章「国際バカロレア（IB）初等教育プログラム（PYP）の全体像」では、国際バカロレア機構から発行されている手引書「PYPのつくり方：初等教育のための国際教育カリキュラムの枠組み」を中心に本研究の前提となるPYPの全体像について説明している。PYPでは、特に「概念」の理解に重点を置いた指導がIBOによって推奨されているが、ここで言う「概念」とは、教科を横断して転移可能なものと定義されている。具体的には、形式（form）、機能（function）、原因（causation）、変化（change）、つながり（connection）、ものの見方（perspective）、責任（responsibility）、振り返り（reflection）の8種類が設定されている。そして、PYPでは、「概念」の理解を促進させるために、単元ごとに設定されているこれらの「概念」に関連する「問い」を児童に発することが推奨されている。

第2章「日本における国際バカロレア（IB）発展の経緯と認定状況」では、第1章で概観したPYPの全体像を踏まえて、主に日本におけるIB発展のいきさつとPYPの認定状況を国会会議録や文部科学省が発行する公的な資料等に基づき詳らかにしている。

第3章「一条校における初等教育プログラム（PYP）の認定を受けた学校の音楽実践の現状と課題」では、第2章までにまとめた日本におけるIB発展の経緯等に対して、まずPYP・音楽の教育内容を具体的にレビューしている。次に、一条校におけるPYP・音楽の実践の現状について、PYP認定校で勤務する教師を対象としたインタビューに基づき記している。そして、それらを踏まえ、一条校のPYP・音楽の実践の蓄積に関する課題について再度整理し、本論文においてこれらの課題をどのように解決しながら研究を進めていくことが有効と考えられるかを考察している。その結果、まず一条校のPYP認定校では、PYPを導入しているものの、複数の学校（インタビューを行った学校全て）で、音楽の授業にまでPYPを取り入れることはできていない現状にあることが明らかになった。また、一条校でPYP・音楽の実践を行うにあたっては、インターナショナルスクールのPYP認定校に勤務する教師からの情報共有等

が有効であることが、教師へのインタビューから示唆された。一方で、PYP・音楽に関する実践研究は、ほとんど見られていない現状にあることから、少なくともこういった実践研究の報告を通じての情報共有は進んでいないことが考えられる。以上の一条校でのPYP・音楽の授業における実態やPYP・音楽の実践に関する研究の蓄積の状況を総合的に踏まえて、単にPYPを導入しているだけでなく、「音楽」の授業でもPYPに基づき実践しているインターナショナルスクールから、PYP・音楽の実践事例を収集する必要があるという認識に至った。

第4章「収集した実践事例の概要と分析方法」では、第二部で扱うインターナショナルスクールのPYP・音楽の実践事例の分析・考察の準備として、その背景情報となる単元の概要や音楽教師に対してインタビューした内容・結果、及び、実践事例の具体的な分析方法を提示する。この実践事例を将来的に小学校でPYP・音楽の授業での活用を想定し、様々な学年の参考にしやすいように、本研究では、低学年や高学年ではなく、中学年を対象に収集した。本研究で収集できた実践事例は、日本にあるインターナショナルスクールのPYP認定校の中でも許可が得られた2つのインターナショナルスクールにおける、合計3種類の単元である。これらの授業実践の分析にあたっては、各実践事例で設定された「概念」に基づき、「問い」等を含む指導言をカテゴリー化した上で場面ごとに考察し、「概念」の理解へと促すための指導方法を明らかにすることとしている。

第5章では、Cインターナショナルスクールの小学3年生を対象にした「GarageBandを題材にした音楽づくりに関する授業」と小学4年生を対象にした「ブルースを題材にした音楽づくりに関する授業」について、実践事例の分析・考察を行っている。小学3年生を対象にした「GarageBandを題材にした音楽づくりに関する授業」は、「概念」の中でも「形式」と「ものの見方」に基づいて設計されたものである。分析の結果、「トラックの作成方法や重ね方に関する説明」や「Touch Instrumentの使い方に関する説明」をする際に、「実演を交えて説明」することが「形式」の理解へと促すためには、一定程度有効であると示唆された。また、「ものの見方」の理解へと促すためには、児童ごとに「教師の指導意図の達成度合いの評価」をすることが有効であると示唆された。一方、小学4年生を対象にした「ブルースを題材にした音楽づくりに関する授業」は、「概念」の中でも「機能」と「ものの見方」に基づいて設計されたものである。分析の結果、教師は、ウクレレのコード進行やコードチェンジについて、「実演を伴う説明」を行っていた。また、復習の際は、「基礎段階も踏まえた復習」になるようにしていた。全児童を対象に一斉に行っても、正しく演奏できていない児童が一定程度見られていたが、さらに教師は、実演を伴う説明場面や復習場面で、挙手した児童に独奏させ、その演奏に対して「指導意図の達成度合いの評価」を行うことによって、児童全員がウクレレを演奏することができるようになっていた。以上の児童の様子から、「機能」の理解へと促すための指導方法として、「実演を伴う説明」や「基礎

段階も踏まえた復習」，「指導意図の達成度合いの評価」を一連で行うことが十分に有効であることが示唆された。さらに教師は，グループ内の合奏に加わり，安定した拍を刻むことによって，教師がグループに介入する直前よりも演奏が合うようになっていた。このことから，本單元における「ものの見方」の理解へと促すためには，「教師の合奏への介入」が一定程度有効であると示唆された。

第6章では，D インターナショナルスクールの小学3年生と小学4年生を対象に一斉に実施された教科横断的な單元「力，運動，エネルギー」に関連した「音楽」の授業についての実践事例の分析・考察を行っている。本授業で教師は，「PYP のつくり方：初等教育のための国際教育カリキュラムの枠組み」にも明記されている「問い」を中心に，児童を「概念」の理解へと促そうとしていた。しかし，この実践事例の授業観察の範囲内において，教師が「問い」を発するだけでは，必ずしも児童を「概念」の理解へと十分に促すことはできないことが明らかになった。この授業の課題として，D インターナショナルスクールの音楽教師は，児童が体験する時間を取り入れる重要性を述べている。

以上の通り本研究では，PYP で推奨されている，「概念」の理解に重点を置いた指導という観点から，PYP・音楽の複数の実践事例分析を行うことで，「概念」の理解へと促すための指導方法を明らかにした。これは，PYP・音楽の実践研究についてこれまでほとんど報告がなかったこと，そしてIBの「音楽」全体で見ても「概念」の観点から実践事例を研究した例が見受けられなかったことを考えると，PYP についてはIBの「音楽」に関する重要な基礎研究となるものである。一方，収集した3事例の中で，必ずしも全ての指導方法が成功しているわけではなかった。特に，IBO が推奨する指導方法である「問い」を用いて授業を構成するのではなく，児童の体験を促す取り組み等を導入することにより，「概念」の理解へと促すことに通じるといった示唆も得られた。

そして，本研究の主要な動機は，一条校のPYP 認定校におけるPYP・音楽の授業実践を将来的に促進していくことに関する課題意識であった。本研究のように，IBO が推奨する指導方法の観点からPYP・音楽の実践事例の分析を行うことは，未だPYP・音楽の導入が進んでいない学校においても，それを参考に，新たな單元・授業が構築され，実践されることにつながるものと期待される。